



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長

(氏名) 山中 初

TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日

平成23年3月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	131,868	108.8	15,707	0.4	8,234	△3.3	4,774	48.8
22年3月期第3四半期	63,155	△10.3	15,640	28.3	8,516	—	3,208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,623.03	1,575.39
22年3月期第3四半期	2,142.28	1,629.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	364,582	72,332	19.8	20,152.24
22年3月期	86,864	13,155	14.6	6,981.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 72,332百万円 22年3月期 12,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	600.00	600.00	600.00	600.00	2,400.00
23年3月期	1,800.00	200.00	200.00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	200.00	2,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 23年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 1,800円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	—	25,000	—	12,600	—	9,000	—	2,927.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 3,462,932株 22年3月期 1,447,496株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,884,174株 22年3月期3Q 1,438,408株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成22年6月に開催いたしました当社及びイー・モバイル株式会社両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日にイー・モバイル株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。平成22年5月12日にリリースいたしました「平成23年3月期の業績予想」に関する補足説明について記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上はイー・モバイル株式会社が当社を取得したもとする「逆取得」に該当するため、平成22年7月1日以降の当社の連結財務諸表はイー・モバイル株式会社の財務諸表が基準となっております。そのため、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイル株式会社の通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の損益計算書計上額に、当社の第2四半期以降（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の損益計算書を連結した金額となっております。また、「3.平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）」の対前期増減率につきましては全て「－」表記となっております。

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）P. 5 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,000	△5.2	16,800	△3.4	14,100	△6.2	8,400	△16.1	2,768	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
第1種優先株式										
22年3月期	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	6,773,750	00
23年3月期	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50				
23年3月期(予想)							1,862,187	50	7,448,750	00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	15
(8) 企業結合に関する注記	16
(9) 重要な後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) (参考) 四半期財務諸表 (個別)	19
① (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	19
② (参考) 四半期損益計算書 (個別)	21
(2) (参考) 四半期財務諸表 (イー・モバイル株式会社)	22
① (参考) 四半期貸借対照表 (イー・モバイル株式会社)	22
② (参考) 四半期損益計算書 (イー・モバイル株式会社)	24

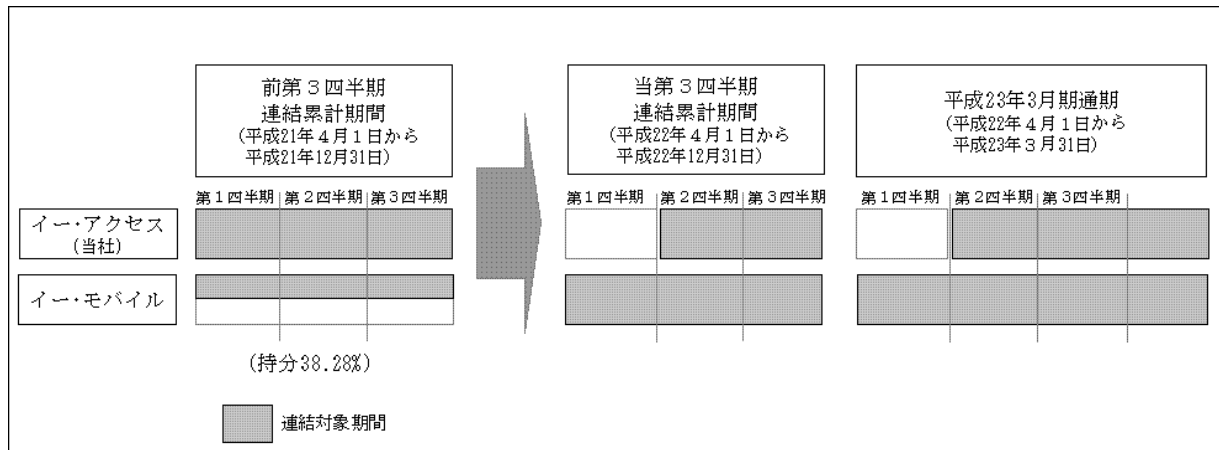
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

ADSL回線の卸売を主たる事業とする当社（イー・アクセス）及びモバイルブロードバンドサービスを提供するイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）は、平成22年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日に当社がイー・モバイルを株式交換により完全子会社といたしました。平成22年5月12日にリリースいたしました「平成23年3月期の業績予想」に関する補足説明についてに記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上はイー・モバイルが当社を取得したのものとする「逆取得」に該当するため、平成22年7月1日以降の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となっております。そのため、当第3四半期連結累計期間の業績は、イー・モバイルの第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）9ヶ月分の業績に、当社の第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

なお、前第3四半期連結会計期間はイー・モバイルが持分法適用関連会社であったことから、その売上高及び営業利益は連結業績に反映されず、イー・モバイルの当期純損失の当社持分（38.28%）のみが連結上の営業外損失として計上されております。

■対象期間の説明図



当第3四半期連結累計期間において当社グループは、ADSL契約数の減少に伴う当該売上高の減少はあるものの、モバイル事業において、携帯ゲーム機や携帯音楽端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及を機に、3G一体型モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」を中心とした販売により着実に契約数を伸ばし、売上高を拡大しております。また、平成22年12月には国内初となるDC-HSDPA技術を用いた下り最大速度42Mbpsサービスを開始するとともに、約2年ぶりにスマートフォンを発売し、サービス内容の拡充に努めています。

前述の経営統合に伴いイー・モバイルの売上高が連結業績に加わったことにより、売上高は131,868百万円となり前年同期比で68,712百万円（108.8%）増加いたしました。利益面においては、当社の営業利益及び経常利益が第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）の6ヶ月分のみ連結されることから、連結営業利益は15,707百万円となり前年同期比で67百万円（0.4%）の増加にとどまり、経常利益は8,234百万円となり前年同期比で282百万円（3.3%）減少となりました。四半期純利益につきましては、当社の四半期純利益が第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）の6ヶ月分のみ連結されるものの、イー・モバイルの業績がその減少額を上回って改善したことにより4,774百万円となり、前年同期比で1,566百万円（48.8%）増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① モバイル事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	—	105,320	—	—
セグメント利益又は営業利益	—	7,324	—	—

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
純増契約数(千契約)	223.4	182.8	△40.6	△18.2
累計契約数(千契約)	2,121.1	2,923.6	802.5	37.8
ARPU(円/月)	3,260	3,100	△160	△4.9
月次解約率(%)	0.92	1.40	—	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入(10円未満四捨五入)

平成22年6月30日以前はモバイル事業を営むイー・モバイルが持分法適用関連会社であったため、前第3四半期連結累計期間のモバイル事業のセグメント業績は記載しておりません。

モバイル事業においては、量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードの組み合わせのみならず、携帯ゲーム機や携帯音楽端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及に伴い需要が拡大している

「Pocket WiFi」を中心に販売施策を展開いたしました。また、平成22年12月には下り最大速度42Mbpsサービスを開始し通信速度の高速化を図るとともに、モバイルWiFiルーターとして使えるテザリング機能をオープンにしたAndroid™2.2搭載スマートフォン「HTC Aria™」を発売し端末ラインナップの拡充を図りました。これらにより、平成22年12月末現在における累計契約数は292.4万契約となり、前年同期末比で80.3万契約(37.8%)増加いたしました。また、平成22年12月末現在の全国人口カバー率は91.7%となっております。

契約数の順調な伸びに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は105,320百万円、セグメント利益は7,324百万円となりました。

契約数

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は18.3万契約となりました。前年同期はノート型パソコンやネットブックとデータカードの組み合わせ販売により純増契約数は高い水準となりましたが、当第3四半期連結会計期間においても量販店及びモバイルブロードバンド回線の卸売において「Pocket WiFi」を中心に契約数を伸ばしました。

ARPU

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)のARPUは、前年同期の3,260円から160円減少し3,100円となりました。第2四半期に行った月額基本使用料の割引キャンペーンの影響は低下いたしました。初期費用値引きと月額料金を抑えた契約種別の割合が増加したことによるものです。

解約率

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)の解約率は1.40%となり、前年同期から0.48%上昇いたしました。これは主に、2年間の長期契約割引期間の経過に伴い顧客の一部に解約が生じたことによるものです。

② ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	54,110	30,503	△23,607	△43.6
セグメント利益又は営業利益	14,993	8,871	△6,122	△40.8

	前第3四半期	当第3四半期	比較増減	%
ADSL累計契約数(千契約)	2,364	2,023	△341	△14.4
ADSL ARPU(円/月)	2,008	1,953	△55	△2.7
ADSL 月次解約率(%)	1.82	2.03	—	—

※ARPU：1契約当たりの平均収入(1円未満四捨五入)

ネットワーク事業においては、前述のイー・モバイルとの経営統合が逆取得に該当するため、前第3四半期連結累計期間においては当社の業績が9ヶ月間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）反映されているのに対し、当第3四半期連結累計期間においては6ヶ月間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）のみ連結されております。

このため、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,503百万円となり前年同期比で23,607百万円（43.6%）減少し、セグメント利益は8,871百万円となり前年同期比で6,122百万円（40.8%）減少となりました。

また、平成22年12月末現在のADSL累計契約数は202.3万契約となりました。提携するISP・パートナー企業と連携して新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数は減少いたしました。

③ デバイス事業

（単位：百万円、%）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	9,194	4,317	△4,878	△53.1
セグメント利益又は営業利益	647	5	△642	△99.2

デバイス事業においても、前第3四半期連結累計期間においては当社の業績が9ヶ月間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）反映されているのに対し、当第3四半期連結累計期間においては6ヶ月間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）のみ連結されております。

このため、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,317百万円となり前年同期比で4,878百万円（53.1%）減少し、セグメント利益は5百万円となり前年同期比で642百万円（99.2%）の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前述のとおり、イー・モバイルとの経営統合により第2四半期連結会計期間より前連結会計年度との連続性がなくなっているため、前連結会計年度との比較は省略しております。

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は364,582百万円、負債は292,249百万円となりました。これは、平成22年6月30日時点でイー・モバイルの総資産及び負債の金額に当社総資産及び負債の時価評価額をそれぞれ取り込み、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の変動額を反映したものであります。また、純資産は72,332百万円となりました。これは、平成22年6月30日時点のイー・モバイルの純資産額に当社がイー・モバイルと株式交換を実施したことによる変動額を加算し、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の変動額を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

前述のとおり、平成22年7月1日以降の当社連結財務諸表は、逆取得の会計処理によりイー・モバイルの財務諸表が基準となっております。そのため、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高はイー・モバイルの前期末残高となっております。また、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、イー・モバイルの第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）9ヶ月分のキャッシュ・フローに、当社の第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）6ヶ月分のキャッシュ・フローを連結した金額となっております。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、イー・モバイルの前期末残高49,311百万円を当第3四半期連結累計期間の期首残高とし、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増加額2,900百万円、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額11,583百万円を加えた63,795百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは38,644百万円の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益8,014百万円、非資金取引である減価償却費24,088百万円、商品等のたな卸資産の減少による増加1,616百万円、未収入金等のその他の資産の減少による増加5,853百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは34,163百万円の支出となりました。これは主にモバイル事業における設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,581百万円の支出となりました。この主な内容は、イー・モバイルにおける第三者割当増資の株式発行による収入44,828百万円、長期借入金の返済による支出42,926百万円、配当金の支払による支出3,464百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述のとおり、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイルの財務諸表を基準とした連結業績予想を記載しております。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、株式交換によるイー・モバイルの完全子会社化に伴い、成長ステージにあるイー・モバイルの業績が主となることから、売上高は190,000百万円を予想しております。また、イー・モバイルが通期での黒字化を見込んでいることから、営業利益は25,000百万円、経常利益は12,600百万円、当期純利益は9,000百万円を予想しております。

※上記に記載した連結業績予想数値は、イー・モバイルの通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の損益計算書計上額に、当社の第2四半期以降（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の損益計算書を連結した金額となっております。

このため、「3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日から平成23年3月31日）」の対前期増減率につきましては全て「－」表記となっております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社であったイー・モバイルは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が49百万円、税金等調整前四半期純利益が132百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は293百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,978	26,110
売掛金	29,157	10,880
商品	11,073	106
その他	41,769	8,623
貸倒引当金	△3,767	△10
流動資産合計	143,211	45,709
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	9,720	10,234
無線通信設備(純額)	98,808	—
その他(純額)	30,477	5,702
有形固定資産合計	139,005	15,936
無形固定資産		
のれん	10,186	—
その他	50,846	2,614
無形固定資産合計	61,032	2,614
投資その他の資産		
その他	21,523	22,180
貸倒引当金	△200	—
投資その他の資産合計	21,323	22,180
固定資産合計	221,361	40,730
繰延資産	11	425
資産合計	364,582	86,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,322	2,098
短期借入金	23,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,858	2,854
1年内償還予定の社債	5,048	1,848
未払金	14,583	3,089
未払費用	5,536	5,988
未払法人税等	2,006	2,899
引当金	—	107
その他	16,255	5,251
流動負債合計	128,608	24,134
固定負債		
社債	22,179	26,126
長期借入金	129,777	19,075
その他	11,686	4,373
固定負債合計	163,642	49,575
負債合計	292,249	73,709

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,392
資本剰余金	166,360	9,082
利益剰余金	△112,473	△14,862
株主資本合計	72,359	12,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	8
繰延ヘッジ損益	△25	28
評価・換算差額等合計	△26	36
少数株主持分	—	507
純資産合計	72,332	13,155
負債純資産合計	364,582	86,864

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,155	131,868
売上原価	36,540	52,931
売上総利益	26,615	78,937
販売費及び一般管理費	10,975	63,230
営業利益	15,640	15,707
営業外収益		
受取利息	69	23
受取配当金	2	2
その他	39	40
営業外収益合計	111	65
営業外費用		
支払利息	1,594	6,261
持分法による投資損失	5,464	—
その他	176	1,277
営業外費用合計	7,235	7,538
経常利益	8,516	8,234
特別利益		
子会社株式売却益	—	13
負ののれん発生益	467	—
社債償還益	238	—
その他	124	1
特別利益合計	829	14
特別損失		
固定資産除却損	341	152
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他	38	—
特別損失合計	394	235
税金等調整前四半期純利益	8,952	8,014
法人税、住民税及び事業税	3,560	3,109
法人税等調整額	2,100	131
法人税等合計	5,660	3,240
少数株主損益調整前四半期純利益	3,292	4,774
少数株主利益	83	—
四半期純利益	3,208	4,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,952	8,014
減価償却費	5,671	24,088
のれん償却額	—	536
負ののれん発生益	△467	—
社債償還益	△238	—
固定資産除却損	341	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他の損益 (△は益)	23	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	344
受取利息及び受取配当金	△71	△25
支払利息	1,594	6,261
支払手数料	—	1,066
持分法による投資損益 (△は益)	5,464	—
持分法適用会社への未実現利益調整額	△222	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	522	△1,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	1,616
関係会社未収入金の増減額 (△は増加)	△11,165	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48	5,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	807	1,771
未払金の増減額 (△は減少)	5,484	△1,367
未払費用の増減額 (△は減少)	△874	△342
引当金の増減額 (△は減少)	△214	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,287	805
小計	20,007	47,492
利息及び配当金の受取額	55	33
利息の支払額	△961	△6,341
法人税等の支払額	△3,569	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,532	38,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,500
定期預金の預入による支出	—	△2,500
拘束性預金の増減額 (△は増加)	—	△291
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△19,507
無形固定資産の取得による支出	△429	△14,424
子会社株式の売却による収入	—	75
子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△34,163

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△698	△447
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	—	6,991
割賦債務の返済による支出	△1,138	△9,207
短期借入れによる収入	17,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△25,800	△40,000
長期借入れによる収入	6,159	6,926
長期借入金の返済による支出	△667	△42,926
借入手数料の支払額	—	△1,329
社債の発行による収入	16,486	688
社債の償還による支出	△21,257	△924
自己株式の取得による支出	△154	△2,822
株式の発行による収入	47	—
株式交換前の株式の発行による収入	—	44,828
株式交換後の株式の発行による収入	—	105
配当金の支払額	△2,679	△3,464
少数株主への配当金の支払額	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,756	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344	2,900
現金及び現金同等物の期首残高	68,541	49,311
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,196	63,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	モバイル 事業	ネットワ ーク事業	デバイス 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	54,110	9,045	63,155	—	63,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	149	149	△149	—
計	—	54,110	9,194	63,304	△149	63,155
営業利益	—	14,993	647	15,640	—	15,640

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売

モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておられません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、当社の連結子会社であるイー・モバイルによるモバイル・ブロードバンド通信サービス等を提供しております。「ネットワーク事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービスを提供しております。「デバイス事業」は通信端末の開発及び販売を行っております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、株式交換による企業結合はイー・モバイルが当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。そのため、当第3四半期連結累計期間の『四半期連結損益計算書』は、イー・モバイルの第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）9ヶ月分の経営成績に、当社の第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）6ヶ月分の経営成績を連結した金額となっております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間について、イー・モバイルの営む「モバイル事業」は第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）の9ヶ月分の経営成績、当社の営む「ネットワーク事業」、「デバイス事業」は第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日）の6ヶ月分の経営成績となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ネットワーク事業	デバイス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,977	27,891	—	131,868	—	131,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,343	2,612	4,317	8,272	△8,272	—
計	105,320	30,503	4,317	140,140	△8,272	131,868
セグメント利益	7,324	8,871	5	16,200	△493	15,707

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	当第3四半期 連結累計期間
セグメント間取引消去	43
のれんの償却額	△536
合計	△493

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両者の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、株式交換による経営統合を実施いたしました。これに伴い新たにのれんが10,723百万円発生しておりますが、当該のれんは報告セグメントごとの配賦が不能であることから全社資産、全社費用として取り扱っております。

（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

イー・モバイルを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、前期末残高はイー・モバイルの前期末残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の前期末残高は連続しておりません。

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	71,754	71,454	△115,724	—	27,484
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
株式交換前の新株の発行	22,500	22,500			45,000
株式交換後の新株の発行	53	52			105
株式交換による変動額（純額）（注）	△75,836	74,391			△1,445
剰余金の配当			△739		△739
四半期純利益			4,774		4,774
自己株式の取得				△2,821	△2,821
自己株式の消却		△2,038	△783	2,821	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	△53,283	94,905	3,252	—	44,874
当第3四半期連結会計期間末残高	18,472	166,360	△112,473	—	72,359

（注）「株式交換による変動額（純額）」は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる、被取得企業の取得原価と被取得企業が保有していた取得企業株式との差額であります。なお、詳細については、3. 四半期連結財務諸表（8）企業結合に関する注記に記載しております。

(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 6ページ 2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 に記載したものを除く〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社であったイー・モバイルは、平成22年7月1日の当社との株式交換により当社の子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の子会社である株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合は、会社の規模(総資産及び利益剰余金)、グループ業績への影響割合(売上高及び四半期純損益)、将来性等を勘案して、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

イー・モバイルを連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(10年)で定額法により償却を行っております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

平成22年7月1日において、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、イー・モバイルは持分法適用関連会社ではなくなっております。

当社の非連結子会社である株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合は、会社の規模(利益剰余金)、グループ業績への影響割合(四半期純損益)、将来性等を勘案して、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

この結果、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(8) 企業結合に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイルとの間で、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約を(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました(平成22年5月12日付で株式交換契約の変更に関する覚書を締結)。また、その後同契約は平成22年6月24日開催の当社定時株主総会並びに平成22年6月25日開催のイー・モバイル定時株主総会及び種類別株主総会の承認を経て、平成22年7月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しております。

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イー・アクセス株式会社 電気通信事業

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用しております。
 - (2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本経営統合を実施することといたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年7月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換
 - (5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率

100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	87,990百万円
取得原価	87,990百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルが当社議決権を100%取得する会計処理を行っております。また、イー・モバイルは非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
 - (1) 株式の種類及び交換比率

イー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株に対して、当社の普通株式1.45株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本経営統合の公正な検討プロセスを担保するために社外取締役のみで構成する独立委員会を設置し、当社の独立委員会は、本経営統合の株式交換比率の公正性を確保するため、グリーンヒル・ジャパン株式会社（以下「グリーンヒル・ジャパン」）に株式交換比率の算定を依頼し、グリーンヒル・ジャパンより平成22年5月22日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率が当社にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

グリーンヒル・ジャパンは、i) 当社とイー・モバイルの現在の資本関係が継続する場合の、当社及びイー・モバイルの各々の理論株式価値を比較する手法と、ii) 両社が完全経営統合した場合にもたらされるであろう利益及び費用削減効果を想定して、本経営統合前の当社一株当たりの株式価値と、本経営統合後の当社一株当たりの株式価値とを比較して、一株当たり理論株式価値の増減から、株式交換比率の妥当性を判断する手法の両方を用いて、交換比率の公正性を判断いたしました。各々の手法において、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び類似企業比較法等による分析を行っております。

なお、市場株価法については、イー・モバイルが非上場会社であることから、市場における当社との相対評価が困難である事、及び当社が保有するイー・モバイル持分がどの程度当社の株価へ影響を与えているかの算定が不可能である事から、当社の理論株式価値の参考値として使用はしているものの、比率の算出の際には採用しないことといたしました。

(3) 交付した株式数

999,713株

(注) 上記交付株式数については、取得の対価の算定基礎となった、イー・モバイルが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により当社が実際に交付した株式数は2,055,963株（すべて新規発行）であります。

(4) 株式交換に伴う新株予約権に関する取扱い

イー・モバイルが発行していた新株予約権（ストック・オプション）については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時のイー・モバイルの新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を交付しております。交付した新株予約権の目的となる株式の数は127,424株であります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

10,723百万円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 10年間

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 14,107百万円

経常利益 3,791百万円

四半期純利益 2,079百万円

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

7 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 28,128百万円

固定資産 124,277百万円

資産合計 152,405百万円

流動負債 27,300百万円

固定負債 47,838百万円

負債合計 75,138百万円

(注1) 資産及び負債の額に、5(1) 発生したのれんの金額 は含めておりません。

(注2) 固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業の株式の額89,435百万円が含まれております。

(9) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) (参考) 四半期財務諸表 (個別)

1. 四半期財務諸表 (個別) は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第12号 改正平成21年6月26日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第14号 改正平成21年3月27日) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

① (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,986	25,458
売掛金	9,467	10,880
商品	22	106
その他	13,276	8,482
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	38,743	44,916
固定資産		
有形固定資産	12,916	15,936
無形固定資産	2,123	2,614
投資その他の資産		
関係会社株式	109,641	50,078
その他	17,809	16,615
投資その他の資産合計	127,450	66,692
固定資産合計	142,489	85,243
繰延資産	391	425
資産合計	181,622	130,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,701	2,098
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,858	2,854
1年内償還予定の社債	5,048	1,848
未払金	1,712	3,081
未払費用	3,536	5,987
未払法人税等	1,827	2,890
引当金	—	107
その他	8,989	5,250
流動負債合計	31,672	24,114
固定負債		
社債	22,179	26,126
長期借入金	26,027	19,075
その他	2,763	4,373
固定負債合計	50,968	49,575
負債合計	82,640	73,689

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,392
資本剰余金		
資本準備金	49,219	7,043
その他資本剰余金	—	2,039
資本剰余金合計	49,219	9,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,404	29,381
利益剰余金合計	31,404	29,381
株主資本合計	99,095	56,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	12
繰延ヘッジ損益	△125	28
評価・換算差額等合計	△113	40
純資産合計	98,982	56,895
負債純資産合計	181,622	130,584

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

② (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	57,116	53,900
売上原価	32,901	32,375
売上総利益	24,215	21,524
販売費及び一般管理費	10,341	8,196
営業利益	13,875	13,328
営業外収益	108	52
営業外費用	1,849	1,213
経常利益	12,133	12,168
特別利益	1,541	15
特別損失	265	147
税引前四半期純利益	13,409	12,036
法人税、住民税及び事業税	3,550	4,288
法人税等調整額	1,372	636
法人税等合計	4,922	4,924
四半期純利益	8,487	7,112

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) (参考) 四半期財務諸表 (イー・モバイル株式会社)

1. 四半期財務諸表 (イー・モバイル株式会社) は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第12号 改正平成21年6月26日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第14号 改正平成21年3月27日) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

① (参考) 四半期貸借対照表 (イー・モバイル株式会社)

(単位: 百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,992	49,311
売掛金	23,553	21,115
商品	11,171	11,872
未収入金	35,292	38,623
その他	3,983	4,296
貸倒引当金	△3,759	△3,334
流動資産合計	119,233	121,883
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備	99,616	98,165
その他	26,182	24,448
有形固定資産合計	125,797	122,613
無形固定資産		
ソフトウェア	31,779	33,278
その他	17,285	15,461
無形固定資産合計	49,065	48,739
投資その他の資産		
その他	13,853	15,683
貸倒引当金	△200	△281
投資その他の資産合計	13,653	15,403
固定資産合計	188,515	186,755
資産合計	307,747	308,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,545	1,194
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	55,000	54,986
割賦未払金	12,198	9,226
未払金	16,502	22,557
未払費用	2,584	3,759
未払法人税等	179	146
その他	1,016	93
流動負債合計	110,025	111,962
固定負債		
長期借入金	103,750	144,964
長期割賦未払金	10,829	14,957
長期設備関係未払金	9,764	9,271
その他	259	-
固定負債合計	124,602	169,192
負債合計	234,627	281,154

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,254	71,754
資本剰余金		
資本準備金	93,954	71,454
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	93,954	71,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△115,088	△115,724
利益剰余金合計	△115,088	△115,724
株主資本合計	73,120	27,484
純資産合計	73,120	27,484
負債純資産合計	307,747	308,638

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

② (参考) 四半期損益計算書 (イー・モバイル株式会社)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	81,267	105,320
売上原価	42,176	40,217
売上総利益	39,090	65,103
販売費及び一般管理費	46,091	57,779
営業利益又は営業損失 (△)	△7,001	7,324
営業外収益	49	33
営業外費用	6,460	6,541
経常利益又は経常損失 (△)	△13,412	815
特別損失	55	154
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△13,467	661
法人税、住民税及び事業税	△1	25
法人税等合計	△1	25
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△13,466	636

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。